

## 発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2021年6月29日
【発行者の名称】	ヤンマーホールディングス株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山岡 健人
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区茶屋町1-32
【電話番号】	06-6376-6215
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 大川 雅也
【取引所金融商品市場等に関する事項】	TOKYO PRO-BOND Market
【公表されるホームページのアドレス】	<a href="https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/detail/42.html">https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpbm/announcement/detail/42.html</a>
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO-BOND Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場債券等は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO-BOND Marketの上場債券等の発行者に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法第21条第1項に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうち重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、同法第27条の34において準用する同法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO-BOND Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO-BOND Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	749,353	766,176	796,622	795,494	782,368
経常利益 (百万円)	11,325	17,322	13,943	15,738	31,778
親会社株主に帰属 する当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△1,382	10,843	2,122	913	18,323
包括利益 (百万円)	△3,974	16,613	△4,056	△13,840	37,034
純資産額 (百万円)	214,359	230,304	223,764	208,561	244,900
総資産額 (百万円)	734,245	771,064	800,095	833,352	813,107
1株当たり純資産額 (円)	4,523.43	4,887.49	4,736.95	4,383.74	5,235.96
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△33.67	259.55	50.39	21.41	438.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.4	24.7	21.9	26.9
自己資本利益率 (%)	△0.7	5.5	1.1	0.5	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,901	17,714	20,941	15,348	78,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△63,377	△33,349	△27,599	△47,426	△29,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,061	9,011	9,944	55,653	△61,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,191	37,414	40,830	62,767	52,820
従業員数 (名)	19,119	19,648	20,286	20,727	20,744
(外、平均臨時雇用者数)	(4,011)	(3,937)	(4,132)	(4,041)	(3,252)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部修正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益 (百万円)	2,733	1,905	3,295	3,271	19,496
経常利益 (百万円)	941	854	1,382	1,281	4,226
当期純利益 (百万円)	604	523	1,005	930	4,997
資本金 (百万円)	90	90	90	90	90
発行済株式総数 (千株)	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065	普通株式 20,630 A種類株式 21,065
純資産額 (百万円)	43,088	43,425	44,245	45,031	49,863
総資産額 (百万円)	188,006	213,414	228,169	301,636	332,164
1株当たり純資産額 (円)	1,032.88	1,040.98	1,060.64	1,079.48	1,195.38
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株式	3.95	3.95	2.95	2.95	3.95
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
A種類株式	4.95	4.95	3.95	3.95	4.95
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.98	12.05	23.61	21.82	119.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	20.3	19.4	14.9	15.0
自己資本利益率 (%)	1.4	1.2	2.3	2.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	28.3	32.8	12.5	13.5	3.3
従業員数 (名)	26	62	116	85	534
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(-)	(-)	(1)	(14)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部修正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第6期の期首から適用しており、第5期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社120社及び関連会社24社により構成されており、産業用機械、内燃機関及び関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

### [産業用機械事業]

当社グループは、農業機械、建設機械、常用・非常用発電機、ガスヒートポンプ等の製造・販売を行っております。

農業機械は国内ではヤンマーアグリ(株)等が、海外では洋馬農機(中国)有限公司、YANMAR S. P. CO., LTD. 及びP. T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA等が製造し販売しております。

また、ヤンマーアグリ(株)が農業機械事業を統括し、国内ではヤンマーアグリジャパン(株)等が、海外ではYANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. 等が当社グループ会社の製品等を販売しております。

建設機械はヤンマー建機(株)が建設機械事業を統括するとともに、国内では同社が、海外ではYANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S. A. S等が製造し販売しております。

発電機・ガスヒートポンプの製造・販売を中核とするエネルギーシステム事業はヤンマーエネルギーシステム(株)が統括しております。

常用・非常用発電機及びガスヒートポンプは、ヤンマーエネルギーシステム製造(株)、ヤンマー発電システム製造(株)が製造し、ヤンマーエネルギーシステム(株)が販売しております。

また、海外ではHIMOINSA, S. L. 等が可搬式発電機等を製造・販売しております。

### [内燃機関及び関連機器事業]

当社グループは、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

ヤンマーパワーテクノロジー(株)は、(株)神崎高級工機製作所からエンジンの減速機及び歯車を、またヤンマーキャステクノ(株)及び在外子会社等から原材料を購入し、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

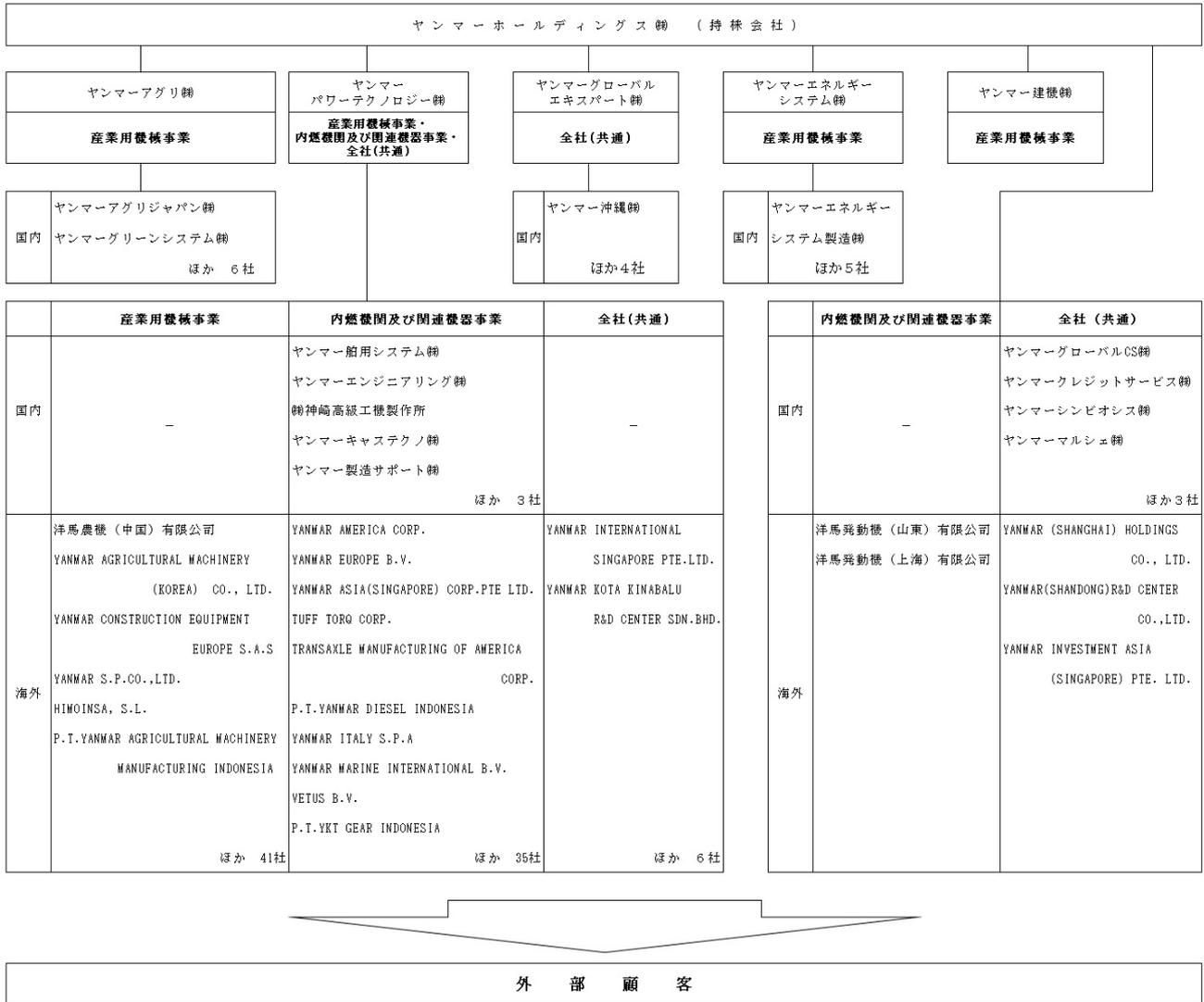
一方、海外ではTUFF TORQ CORP. 及びTRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. がトランスミッション及びトランスアクスルを、YANMAR ITALY S. P. A.、洋馬発動機(山東)有限公司及びP. T. YANMAR DIESEL INDONESIAが産業用エンジンを製造し販売しております。

また、販売会社としては、国内ではヤンマー船用システム(株)及びヤンマーエンジニアリング(株)等が、海外ではYANMAR AMERICA CORP.、YANMAR EUROPE B. V.、YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE LTD.、洋馬発動機(上海)有限公司及びVETUS B. V. 等が産業用エンジン並びにこれらの関連機器の販売及びメンテナンス業務等を行っております。

また、内燃機関及び関連機器事業で製造されたエンジンは、当社グループの産業用機械事業にも供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



### 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) セイレイ興産(株)	大阪市 北区	90	その他	被所有  55.8	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有
(連結子会社) ヤンマーパワーテクノ ロジー(株) (注) 1. 6	大阪市 北区	90	内燃機関部品等の製 造・販売	所有  100.0	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有 資金の貸付・借入…有 債務被保証…有
ヤンマーアグリ(株) (注) 1. 5	岡山市 中区	90	農業機械の製造・販売	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
セイレイトータルサービ ス(株) (注) 1	岡山市 中区	15	製品及び部品の梱包・ 出荷・配送業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーアグリジャパン (株) (注) 1. 7	大阪市 北区	90	農業機械の販売及び農 業用施設の施工	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーヘリ&アグリ(株) (注) 1	大阪市 北区	50	防除用無人ヘリコプタ ーの販売及び整備並び に請負防除	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーグリーンシステ ム(株) (注) 1	大阪市 北区	90	農業用施設の設計・施 工・サービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ファームアイ(株) (注) 1	大阪府 北区	90	農業コンサルティング 事業	100.0 (100.0)	—
ヤンマー船用システム(株) (注) 1	兵庫県 伊丹市	90	船用製品、船舶の販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーマリンインター ナショナルアジア(株) (注) 1	大分県 国東市	90	FRP船及び海洋関連機 器の製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有 不動産の賃借…有
ヤンマーエネルギーシス テム(株) (注) 1	大阪市 北区	90	陸用製品、空調設備の 販売	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマーエネルギーシス テム製造(株) (注) 1	岡山市 東区	90	空調設備、発電機、コ ージェネの製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー発電システム製 造(株) (注) 1	福岡県 糟屋郡宇美 町	50	発電機、コージェネの 製造・販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー建機(株) (注) 1	福岡県 筑後市	90	建設機械の製造・販売	100.0	資金の貸付・借入…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)神崎高級工機製作所 (注) 1	兵庫県 尼崎市	48	内燃機関部品、工作機 械の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマーキャステクノ(株) (注) 1	島根県 松江市	90	鋳鉄・鋳物の製造・販 売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーエンジニアリン グ(株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	80	内燃機関関係のサービ ス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマー沖縄(株) (注) 1	沖縄県 宜野湾市	90	農業機械、建設機械、 船用製品、陸用製品、 空調設備の販売	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーマルシェ(株) (注) 1	兵庫県 伊丹市	30	住宅関連機器販売、食 関連事業	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマーグローバルエキ スパート(株) (注) 1	大阪市 北区	90	間接機能にかかるプロ フェッショナルサービ ス事業及びシェアード サービス事業	100.0	役員の兼任等…有 不動産の賃借…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマー情報システムサ ービス(株) (注) 1	大阪市 淀川区	50	業務システム等の設 計・開発・運営受託	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
(株)ヤンマービジネスサ ービス (注) 1	大阪市 北区	20	諸施設の保守管理・警 備、給与計算業務・旅 行代理店業務等の受託	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーグローバルCS (株) (注) 1	兵庫県 尼崎市	20	グループの部品販売、 在庫管理を含めたアフ ターサービスの統括	100.0	資金の貸付・借入…有
ヤンマークレジットサー ビス(株) (注) 1	大阪市 北区	90	割賦債権買取、車両機 器等のリース	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
ヤンマー製造サポート(株) (注) 1	滋賀県 長浜市	70	製品及び部品の梱包・ 出荷・配送業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入…有
ヤンマーシンビオシス(株) (注) 1	大阪市 北区	30	花苗・農産物等の生 産・販売、郵便集配・ 印刷・各種書類管理・ 清掃等業務の受託	100.0	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
YANMAR AMERICA CORP. (注) 1	Adairsville, Georgia, U. S. A	25,000 千米ドル	農業機械、建設機 械、船用製品、陸用 製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 債務保証…有
MASTRY ENGINE CENTER LLC, A YANMAR COMPANY (注) 1	St. Petersburg, Florida, U. S. A	1,000 千米ドル	船用製品、陸用製品 の販売	100.0 (100.0)	—
TUFF TORQ CORP. (注) 1	Morristown, Tennessee, U. S. A	4,000 千米ドル	内燃機関部品の製 造・販売	80.0 (80.0)	役員の兼任等…有
TRANSAXLE MANUFACTURI NG OF AMERICA CORP. (注) 1	Rock Hill, South Carolina, U. S. A	16,805 千米ドル	内燃機関部品の製 造・販売	52.9 (52.9)	—
ASV HOLDINGS, INC.	Grand Rapids, Minnesota U. S. A	10 千米ドル	建設機械の製造・販 売	100.0 (100.0)	—
YANMAR EUROPE B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	102,414 千ユーロ	欧州における持株会 社、 船用製品、陸用製品 の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR MARINE INTERNA TIONAL B. V. (注) 1	Almere, Netherlands	89,100 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
VETUS B. V. (注) 1	Schiedam, Netherlands	67,914 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR EQUIPMENT IBER ICA S. L. (注) 1	Catalonia, Spain	500 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ITALY S. P. A (注) 1	Milano, Italy	5,423 千ユーロ	ディーゼルエンジ ンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
SMARTGYRO S. R. L.	La Spezia, Italy	18 千ユーロ	船用ジャイロ式制振 装置の製造、販売	78.1 (78.1)	—
YANMAR SVERIGE A. B. (注) 1	Edsberg, Sweden	2,700 千スウェー デンクロー ネ	船用製品、陸用製品 の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR NORGE A. S. (注) 1	Skedmorkorset, Norway	4,000 千ノルウェ ークローネ	船用製品、陸用製品 の販売	100.0 (100.0)	—
FLEXOFOLD APS	Vejle, Denmark	150 千デンマー ククローネ	船用プロペラの製 造、販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR FRANCE S. A. S. (注) 1	LA ROCHE SUR YON, France	100 千ユーロ	船用製品の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR CONSTRUCTION E QUIPMENT EUROPE S. A. S (注) 1	Saint Dizier, France	17,000 千ユーロ	建設機械の製造・販 売	100.0 (100.0) (%)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
YANMAR COMPACT GERMANY GMBH	Crailsheim, Germany	25 千ユーロ	建設機械の製造・販 売	100.0 (100.0)	—
HIMOINSA, S.L. (注) 1	Murcia, Spain	2,481 千ユーロ	可搬式発電機等の製 造・販売	70.0 (70.0)	—
RMB AG (注) 1	Saterland, Germany	3,000 千ユーロ	コージェネの製造・ 販売	51.0 (51.0)	—
YANMAR ENERGY SYSTEM EUROPE GmbH (注) 1	Marl, Germany	152 千ユーロ	空調、冷蔵機器の製 造販売	76.0 (76.0)	—
YANMAR TURKEY MAKINE A.S. (注) 1	Izmir City, Rep ublic of Turkey	15,000 千トルコリ ラ	発電機、農業機械の 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
SOLIS TRAKTOR SANAYI VE TICARET A.S. (注) 1	Istanbul, Repub lic of Turkey	10,100 千トルコリ ラ	発電機、農業機械の 販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Haryana, India	320,000 千インド ルピー	農業機械、船用製品 の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ENGINE MANUFAC TURING INDIA PRIVATE LIMITED (注) 1	Chennai, India	2,000,000 千インド ルピー	ディーゼルエンジンの 製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR ASIA (SINGAPOR E) CORP. PTE. LTD. (注) 1	Tuas Lane, Singapore	12,356	船用製品、陸用製品 の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD (注) 1	Raffles Place, Singapore	179,948 千米ドル	アジアにおける持株 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有 資金の貸付・借入…有
YANMAR INVESTMENT PAR Tnership (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	Raffles Place, Singapore	236,039 千米ドル	INTERNATIONAL TRAC TORS LTD. への出資 を目的とした持株会 社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR INVESTMENT ASI A(SINGAPORE) PTE. LT D. (注) 1	Raffles Place, Singapore	98,252 千米ドル	洋馬（上海）投資有 限公司への出資を目 的とした持株会社	100.0	役員の兼任等…有
YANMAR KOTA KINABALU R&D CENTER SDN. BHD. (注) 1	Sabah, Malaysia	17,162 千マレーシ アリングイ ット	バイオディーゼル燃 料利用のためのエン ジン技術開発	100.0 (100.0)	—
YANMAR CAPITAL (THAIL AND) CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	500,000 千タイバー ツ	農業機械に係る販売 金融業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
YANMAR S. P. CO., LTD. (注) 1	Bangkok, Thailand	400,000 千タイバー ツ	農業機械の製造・販 売、建設機械の販売	90.0 (90.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
P. T. YANMAR DIESEL INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	2,822,000 千インドネシ アルピア	ディーゼルエンジ ンの製造・販売、農業 機械の販売	77.0 (77.0)	—
P. T. YKT GEAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	12,220 千米ドル	内燃機関部品の 製造・販売	90.0 (90.0)	—
PT. YANMAR INDONESIA (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	80,520 千米ドル	鋳鉄・鋳物の製造・ 販売	99.5 (99.5)	—
P. T. YANMAR AGRICULTUR AL MACHINERY MANUFACT URING INDONESIA (注) 1	Jakarta, Indonesia	954,500 千インドネ シアルピア	農業機械の製造・ 販売	73.5 (73.5)	—
YANMAR PHILIPPINES CO RPORATION (注) 1	Pasig City, Philippines	120,000 千フィリピン ペソ	農業機械の販売	60.0 (60.0)	債務保証…有
YANMAR AGRICULTURAL M ACHINERY VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Hcmc, Vietnam	106,056,000 千ベトナム ドン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. (注) 1	Binh Dinh, Vietnam	44,110,000 千ベトナム ドン	FRP船及び海洋関連 機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—
YANMAR MYANMAR CO., LT D. (注) 1	Yangon, Myanmar	6,000 千米ドル	農業機械の販売	60.0 (60.0)	—
洋馬農機（中国）有限公 司 (注) 1	中華人民 共和国 江蘇省	127,747 千中国元	農業機械の製造・ 販売	93.5 (93.5)	—
洋馬発動機（上海） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 上海 外高橋保税区	161,931 千中国元	船用製品、陸用製 品、建設機械、空調 設備の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
洋馬発動機（山東） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 山東省	491,388 千中国元	ディーゼルエンジ ンの製造・販売	100.0 (100.0)	—
洋馬工程（香港） 有限公司 (注) 1	中華人民 共和国 香港湾仔	9	内燃機関関係の サービス業務	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入… 有
洋馬（上海）投資有限 公司 (注) 1	中華人民 共和国 上海 外高橋保税区	291,002 千中国元	グループファイナン ス業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. (注) 1	韓国 全羅北道 益山市	10,500,000 千韓国 ウォン	農業機械の販売	100.0 (100.0)	債務保証…有
YANMAR DO BRASIL, S.A. (注) 1	Sao Paulo, Brasil	9,428 千ブラジル レアル	陸用製品の販売	99.2 (99.2)	—
YANMAR SOUTH AMERICA INDUSTRIA DE MAQUINAS LTD A. (注) 1	Sao Paulo, Brasil	68,416 千ブラジル レアル	ディーゼルエンジンの製造・販売、農業機械、船用製品、陸用製品の販売	100.0 (100.0)	—
その他37社					
(持分法適用非連結子会社及び関連会社) ㈱セレッソ大阪	大阪市 東住吉区	485	サッカー等のスポーツの興行、スポーツ用品の販売等	16.5 (16.5) [37.1]	役員の兼任等…有 債務保証等…有
ニューデルタ工業㈱	静岡県 三島市	10	農業機械の製造・販売	30.0 (30.0)	—
㈱エネ・ビジョン	名古屋市 千種区	92	コージェネの販売	26.1 (26.1)	資金の貸付・借入…有
INTERNATIONAL TRACTORS LTD.	Punjab, India	55,212 千インド ルピー	農業機械の製造・販売	30.4 (30.4)	役員の兼任等…有
その他2社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. 議決権に対する所有割合の[ ]内は、同社の緊密な者の所有割合で外数であります。
5. ヤンマーアグリ㈱は、2021年3月1日付で同社を消滅会社、ヤンマー農機製造㈱を存続会社として合併しました。なお、同日付でヤンマー農機製造㈱は商号をヤンマーアグリ㈱に社名変更しております。
6. ヤンマーパワーテクノロジー㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  

主要な損益情報等	(1) 売上高	197,099百万円
	(2) 経常利益	1,751百万円
	(3) 当期純損失	1,348百万円
	(4) 純資産額	28,615百万円
	(5) 総資産額	249,402百万円
7. ヤンマーアグリジャパン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  

主要な損益情報等	(1) 売上高	167,796百万円
	(2) 経常利益	4,332百万円
	(3) 当期純利益	2,320百万円
	(4) 純資産額	16,558百万円
	(5) 総資産額	82,467百万円

第2【経理の状況】

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,233	53,159
受取手形及び売掛金	191,528	188,440
電子記録債権	5,994	5,820
リース債権及びリース投資資産	12,829	12,520
有価証券	387	297
たな卸資産	204,988	184,400
その他	33,935	32,947
貸倒引当金	△6,291	△5,898
流動資産合計	506,605	471,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,151	189,820
減価償却累計額	△109,099	△114,708
建物及び構築物（純額）	73,052	75,111
機械装置及び運搬具	191,534	202,484
減価償却累計額	△146,893	△153,290
機械装置及び運搬具（純額）	44,641	49,194
工具器具備品	96,029	99,270
減価償却累計額	△84,289	△87,084
工具器具備品（純額）	11,740	12,185
土地	84,833	84,897
リース資産	1,244	1,527
減価償却累計額	△1,202	△1,318
リース資産（純額）	41	209
使用権資産	5,850	6,330
減価償却累計額	△1,487	△2,347
使用権資産（純額）	4,362	3,983
建設仮勘定	14,437	10,155
有形固定資産合計	233,109	235,737
無形固定資産		
のれん	6,778	4,711
その他	14,627	13,069
無形固定資産合計	21,405	17,781
投資その他の資産		
投資有価証券	41,148	53,988
長期貸付金	896	1,378
繰延税金資産	24,278	25,924
その他	6,303	6,969
貸倒引当金	△396	△360
投資その他の資産合計	72,231	87,899
固定資産合計	326,746	341,417
資産合計	833,352	813,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,580	138,137
電子記録債務	24,248	25,569
短期借入金	86,316	52,433
1年内返済予定の長期借入金	44,185	47,733
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
リース債務	4,036	4,141
未払金及び未払費用	44,577	43,556
未払法人税等	2,466	3,761
賞与引当金	7,070	7,125
役員賞与引当金	133	151
受注損失引当金	618	559
製品保証引当金	14,411	13,210
その他	20,213	22,378
流動負債合計	413,858	374,757
固定負債		
長期借入金	149,974	134,237
長期未払金	11,984	9,282
社債	—	5,000
リース債務	2,330	2,046
繰延税金負債	285	329
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,101	1,003
退職給付に係る負債	31,382	26,721
資産除去債務	1,976	2,258
その他	3,234	3,908
固定負債合計	210,931	193,448
負債合計	624,790	568,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,219	40,520
利益剰余金	142,360	160,446
株主資本合計	182,669	201,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	5,936
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	△16,095	△7,498
退職給付に係る調整累計額	△628	2,904
その他の包括利益累計額合計	136	17,282
非支配株主持分	25,756	26,560
純資産合計	208,561	244,900
負債純資産合計	833,352	813,107

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	795,494	782,368
売上原価	580,071	578,605
売上総利益	215,423	203,763
販売費及び一般管理費	201,710	182,119
営業利益	13,712	21,644
営業外収益		
受取利息	1,191	868
受取配当金	444	323
固定資産賃貸収入	1,223	1,254
為替差益	—	4,675
持分法による投資利益	3,267	4,820
その他	1,710	2,718
営業外収益合計	7,837	14,660
営業外費用		
支払利息	3,335	2,360
為替差損	923	—
その他	1,552	2,166
営業外費用合計	5,811	4,526
経常利益	15,738	31,778
特別利益		
固定資産売却益	279	243
受取保険金	1,080	—
その他	25	217
特別利益合計	1,386	461
特別損失		
固定資産処分損	891	793
減損損失	3,957	2,889
支払補償金	—	1,658
市場対策費	—	1,025
災害損失	1,047	3
その他	415	419
特別損失合計	6,311	6,790
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
法人税、住民税及び事業税	6,889	9,189
法人税等調整額	2,183	△3,414
法人税等合計	9,072	5,775
当期純利益	1,741	19,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	913	18,323
非支配株主に帰属する当期純利益	827	1,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,641	5,022
土地再評価差額金	△967	—
為替換算調整勘定	△7,044	7,295
退職給付に係る調整額	△671	3,537
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,256	1,505
その他の包括利益合計	△15,581	17,360
包括利益	△13,840	37,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,219	35,469
非支配株主に係る包括利益	379	1,564

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,557	141,614	182,261
超インフレの影響			△13	△13
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,557	141,601	182,248
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更			△12	△12
親会社株主に帰属する 当期純利益			913	913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△196		△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動				
土地再評価差額金の取崩			2	2
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		△141		△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△337	759	421
当期末残高	90	40,219	142,360	182,669

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,231	223,764
超インフレの影響						△5	△18
超インフレの影響を反映した 当期首残高	4,559	16,910	△6,274	75	15,271	26,225	223,745
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△12
親会社株主に帰属する 当期純利益							913
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△196
税率変更に伴う土地再評価 差額金の変動		△967			△967		△967
土地再評価差額金の取崩		△2			△2		－
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							△141
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△3,640		△9,820	△704	△14,165	△469	△14,634
当期変動額合計	△3,640	△969	△9,820	△704	△15,135	△469	△15,183
当期末残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,219	142,360	182,669
超インフレの影響			△70	△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,219	142,289	182,598
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更		△39	△22	△61
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,323	18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		19		19
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債		321		321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	301	18,157	18,458
当期末残高	90	40,520	160,446	201,057

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561
超インフレの影響							△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,491
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△61
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							19
非支配株主に係る売建ブッ トオプション負債							321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5,016		8,596	3,532	17,146	804	17,950
当期変動額合計	5,016	—	8,596	3,532	17,146	804	36,409
当期末残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	244,900

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,813	25,449
減価償却費	29,537	25,254
のれん償却額	5,253	1,216
減損損失	3,957	2,889
固定資産処分損	891	793
固定資産売却益	△279	△243
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	388	△778
賞与引当金の増減額 (減少：△)	△55	41
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	23	18
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	△77	△59
製品保証引当金の増減額 (減少：△)	△2,417	△1,310
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	487	591
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,192
支払利息	3,335	2,362
持分法による投資損益 (益：△)	△3,267	△4,820
売上債権の増減額 (増加：△)	6,416	9,568
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△22,508	26,744
リース債権及びリース投資資産の増減額 (増加：△)	△403	308
仕入債務の増減額 (減少：△)	△6,658	△1,967
その他	△1,182	917
小計	22,618	85,784
利息及び配当金の受取額	2,934	1,235
利息の支払額	△3,391	△2,366
法人税等の支払額	△6,813	△6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,348	78,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	85	147
固定資産の取得による支出	△39,804	△27,923
固定資産の売却による収入	571	576
投資有価証券の取得による支出	△1,133	△627
投資有価証券の売却による収入	1	25
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△105	△193
長期貸付けによる支出	△477	△623
長期貸付金の回収による収入	1,008	32
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,317	△157
その他	△253	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,426	△29,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	26,074	△34,704
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	15,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△1,454	△1,151
セールアンド割賦バック取引による収入	4,337	1,644
セールアンド割賦バック取引による支出	△5,025	△4,900
長期借入れによる収入	51,789	31,614
長期借入金の返済による支出	△33,841	△43,968
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△144	△144
非支配株主への配当金の支払額	△1,082	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,653	△61,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863	2,247
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	21,712	△10,066
現金及び現金同等物の期首残高	40,830	62,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	119
現金及び現金同等物の期末残高	62,767	52,820

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤンマーホールディングス(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付・特定投資家限定)	年月日 2021. 2. 19	—	5,000	0.49	なし	年月日 2026. 2. 20
合計	—	—	—	5,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,316	52,433	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,185	47,733	0.33	—
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	30,000	16,000	0.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,540	1,538	3.16	—
未払金及び未払費用 (セールアンド割賦バックに係るもの。)	4,663	4,048	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	149,974	134,237	0.34	2022年～ 2039年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,827	4,648	4.34	2022年～ 2034年
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,984	9,282	—	2022年～ 2031年
合計	333,490	269,921	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務、長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,390	37,543	24,602	12,908
リース債務	1,237	752	552	427
長期未払金	3,378	2,490	1,540	1,013

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当社の連結計算書類及び計算書類は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）及び会社法第436条第2項第1号の規定に基づき2020年4月1日から2021年3月31日までの計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書）について有限責任監査法人トーマツより監査報告書を取得しております。連結計算書類、計算書類及び監査報告書につきましては後掲資料をご参照ください。

## 第二部【当該有価証券以外の有価証券に関する事項】

2021年3月31日現在

有価証券の名称等	発行済株式総数又は残額	概要
普通株式	20,630,200株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式
A種類株式	21,065,800株	無議決権株式であり、優先的配当を受ける権利を有する株式(注)

(注) A種類株式の内容は次の通りであります。

### (1) 優先配当

① 剰余金の配当を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種類株式を有する株主（以下「A種類株主」という。）又はA種類株式の登録株式質権者（以下「A種類株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株式質権者」という。）に先立ち、A種類株式1株当たり金1円の配当（以下「本優先配当金」という。）をする。

② ある事業年度において、A種類株主又はA種類株式質権者に対して配当するA種類株式1株当たりの剰余金の配当（以下に定める未払累積配当金の配当を除く。）の合計額が、A種優先株式1株につき当該事業年度に係る本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額のうち未払いの金額（以下「未払累積配当金」という。）について、本優先配当金及び普通株主又は普通株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、未払累積配当金の額に達するまで、A種類株主又はA種類株式質権者に対して剰余金の配当をする。

③ A種類株主又はA種類株式質権者に対して未払累積配当金及び本優先配当金を支払った後、さらに剰余金の配当をするときは、A種類株主又はA種類株式質権者に対して、A種類株式1株当たり、普通株主又は普通株式質権者に対して支払われる普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の剰余金の配当をする。

### (2) 議決権

A種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

### (3) 種類株主総会の決議事項

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、A種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。